

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長

( 公 印 省 略 )

### 日本郵政公社の民営化による労働保険の適用等について

郵政民営化法（平成 17 年法律 97 号）等が本年 10 月 1 日に全面施行されることに伴い、日本郵政株式会社（本社（宿泊事業部を除く。）を除く。）、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、郵便貯金銀行、郵便保険会社及び郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「郵便事業会社等」という。）が、労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号。以下「労災保険法」という。）、雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号。）及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和 44 年法律第 84 号。以下「徴収法」という。）の適用を受けることとなる。

郵便事業会社等に対する労災保険法及び徴収法の適用に当たっては、今般、下記により取り扱うこととしたので、留意の上、事務処理に遺漏なきよう配慮されたい。

なお、雇用保険法に基づく「雇用保険適用事業所設置届」、「雇用保険被保険者資格取得届」等の事務処理については、別途厚生労働省職業安定局から通知される予定である。

### 記

#### 第 1 労働保険の適用について

##### 1 事業の適用単位について

- (1) 郵便事業会社等の適用単位については、別表 1 に掲げる本社、支社、支店、各種センター等の組織体をそれぞれ一の事業として適用すること。
- (2) ある事業において、他の事業に雇用される労働者が混在して業務に従事している場合は、それぞれの会社ごとに一の適用事業とし、保険関係の成立手続を行わせること。
- (3) 現在雇用保険のみ適用されている事業については、労働保険番号を付与し直すため、事業の廃止手続を行い、新規の適用事業として保険関係の成立手続を行わせること。

##### 2 労災保険率について

- (1) 事業の種類及び事業の種類の詳細については、別表 1 により適用すること。
- (2) 徴収法第 12 条第 3 項の規定（メリット制）は、平成 18 年 1 月 23 日に労働者災害補償保険（以下「労災保険」という。）に係る保険関係が成立した日本郵政株式会社本社（宿泊事業部を除く。）については平成 22 年 4 月 1 日から始まる保険年度、平成 19 年 10 月 1 日に労災保険に係る保険関係が成立する郵便事業会社等については平成 24 年 4 月 1 日から始まる保険年度以後の保険年度に係る労災保険率について適用すること。

### 3 雇用保険率について

雇用保険率は郵政事業会社等に係るすべての事業において「1,000 分の 15」を適用すること。

### 4 徴収法第 9 条に基づく継続事業の一括について

郵便事業会社等に係る労働保険の保険関係については、第 1 の 1 の (1) の適用単位ごとに成立させることとするが、郵便事業会社等の本社等 11 事業については、当該事業が労働保険事務を円滑に処理する事務能力を有すると考えられること等から、徴収法第 9 条の継続事業の一括の申請があれば指定事業とすることが適当と考えられる（別表 2 参照）。

## 第 2 労災保険の保険給付について

平成 19 年 9 月 30 日以前に生じた事故に起因する業務災害又は通勤災害については、国家公務員災害補償保険法（昭和 26 年法律第 191 号）に基づいて補償されること（郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 17 年法律第 102 号）第 45 条参照）。

また、同日以後に発生した業務災害又は通勤災害であっても、因果関係からみて同日前における業務又は通勤が原因で発生したと認められるものについては、国家公務員災害補償保険法に基づいて補償されること。

したがって、郵便事業会社等の職員については、平成 19 年 10 月 1 日以後の業務又は通勤が原因で生じた事故に起因する業務災害又は通勤災害に関し労災保険の給付を行う。

会社等名称	組織体	主たる業務内容	事業の種類等	
			事業の種類	事業の種類の詳細目
日本郵政株式会社	本社(1箇所)	グループ各社の経営戦略・経営管理	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	人事・経理集約センター(1箇所)	グループ各社の給与支給額計算等の事務	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	災害補償事務センター(1箇所)	グループ各社の災害補償事務(民営化以前の災害に対する補償)	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	ファシリティセンター(7箇所)	グループ各社の不動産の管理、施設の整備計画、運営維持等の事務	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	健康管理事務センター(1箇所)	健康管理施設の管理・運営事務	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	健康管理施設(48箇所)	グループ各社社員に対する健康診断や産業医活動の実施	94 その他の各種事業	9424 医療保健業
	通信病院(14箇所)	病院事業の実施	94 その他の各種事業	9424 医療保健業
	本社宿泊事業部(1箇所)	宿泊事業の経営管理、経営支援	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	宿泊施設(64箇所)	宿泊事業の実施	98 卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	9803 宿泊業
サポートセンター(7箇所)	宿泊事業の業務推進等に関連した事務	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業	
郵便事業株式会社	本社(1箇所)	会社の経営計画の策定及び経営管理等事務	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	支社(13箇所)	受持区域における経営計画の推進及び支店の管理・指導等事務	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	国際郵便決済センター(1箇所)	国際郵便に係る運送料、到着料等の決済に関する事務	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	郵便輸送センター(2箇所)	航空輸送及び地域間輸送に関する企画及び実施に関する事務	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	物流センター(4箇所)	物品の管理及び支店等への配給	96 倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	9601 倉庫業
	お客様サービス相談センター(1箇所)	電話による顧客からの相談の受付及びその処理に関する事務	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	支店(1,093箇所)	成田国際空港、東京国際、新越谷、名古屋神宮、中部国際、大阪空港、新大阪、新東京、東京多摩(9箇所)	郵便物等の管理及び配送手配	96 倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業
	上記を除く支店(1,084箇所)	郵便物等の区分作業及び配達作業等	72 貨物取扱事業	7203 自動車又は軽車両による貨物の運送事業
監査室(13箇所)	受持区域内の支店及び郵便局の監査事務	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業	
郵便局株式会社	本社(1箇所)	会社の経営戦略・経営管理	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	支社(13箇所)	郵便局に対する支援・監督	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	地方監査室(51箇所)	郵便局に対する監査	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	研修センター(10箇所)	社員研修	94 その他の各種事業	9425 教育業
	郵便局(20, 200箇所)	郵便窓口業務、銀行業及び生命保険業の代理業務等	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
郵便貯金銀行(株式会社ゆうちょ銀行)	本社(1箇所)	会社の経営戦略・経営管理	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	本店(統括店)(1箇所)	銀行法上の本店:エリア内推進管理、銀行窓口事務、渉外事務	99 金融業、保険業又は不動産業	9901 金融業
	直営店(統括店)(12箇所)	銀行法上の支店:エリア内推進管理、銀行窓口事務、渉外事務	99 金融業、保険業又は不動産業	9901 金融業
	直営店(一般店)(220箇所)	銀行窓口事務、渉外事務	99 金融業、保険業又は不動産業	9901 金融業
	地域センター(49箇所)	顧客からの照会対応、直営店及び郵便局(銀行代理店)の業務指導、モニタリング	99 金融業、保険業又は不動産業	9901 金融業
	貯金事務センター(11箇所)	口座の管理、経理等の事務	99 金融業、保険業又は不動産業	9901 金融業
貯金事務計算センター(2箇所)	原簿の記録や利子計算	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業	
郵便保険会社(株式会社かんぽ生命保険)	本社(1箇所)	会社の経営戦略・経営管理	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	支店(統括支店)(13箇所)	エリア内営業戦略、職域営業、団体契約管理、代理店営業推進、業務監査	99 金融業、保険業又は不動産業	9902 保険業
	支店(68箇所)	職域営業、団体契約管理、代理店営業推進、業務監査	99 金融業、保険業又は不動産業	9902 保険業
	情報管理センター(2箇所)	簡易保険情報システムの運用、契約データの管理等	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業
	団体管理センター(2箇所)	団体原簿の管理・団体設置の承認及び追加加入の審査・払込団体の管理	99 金融業、保険業又は不動産業	9902 保険業
	サービスセンター(5箇所)	保険の引受け・支払審査事務、代理店事務のサポート、顧客相談事務	99 金融業、保険業又は不動産業	9902 保険業
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	(1箇所)	郵便貯金管理業務、簡易生命保険管理業務	94 その他の各種事業	9416 前各号に該当しない事業

## 継続事業一括における指定事業及び被一括事業

会社	指定番号	指定事業 (所轄労基署)	保険料納付グループ(指定事業を含む。)	事業所数(予定)	事業の種類 (労災保険率)
日本郵政株式会社	1	本社 (中央)	本社(宿泊事業部を除く。)、人事・経理集約センター、災害補償事務センター、ファシリティセンター、健康管理事務センター、健康管理施設、通信病院	73	その他の各種事業 (4.5/1,000)
	※一括せず各々で納付		本社宿泊事業部、サポートセンター	8	その他の各種事業 (4.5/1,000)
			宿泊施設	64	卸売業・小売業、飲食店 又は宿泊業(5/1,000)
郵便事業株式会社	2	本社 (中央)	郵便輸送センター、国際郵便決済センター、お客様サービス相談センター、監査室、支社、本社	31	その他の各種事業 (4.5/1,000)
	3	丸の内支店 (中央)	各支店(倉庫業のものを除く。)	1,084	貨物取扱業 (13/1,000)
	4	東京多摩支店 (立川)	成田国際空港、東京国際、新越谷、名古屋神宮、中部国際、大阪空港、新大阪、新東京、東京多摩、北海道物流センター、東日本物流センター、西日本物流センター、九州物流センター	13	倉庫業 (7/1,000)
郵便局株式会社	5	本社 (中央)	北海道、東北、関東、東京、南関東、信越、北陸支社及び当該エリア内の郵便局・監査室・研修センター、本社	9,685	その他の各種事業 (4.5/1,000)
	6	名古屋中央郵便局 (名古屋西)	東海、近畿、中国支社及び当該エリア内の郵便局・監査室・研修センター	6,933	その他の各種事業 (4.5/1,000)
	7	熊本中央郵便局 (熊本)	四国、九州、沖縄支社及び当該エリア内の郵便局・監査室・研修センター	3,657	その他の各種事業 (4.5/1,000)
株式会社ゆうちょ銀行	8	本社 (中央)	本社、貯金事務計算センター	3	その他の各種事業 (4.5/1,000)
	9	本店 (中央)	本店、直営店、地域センター、貯金事務センター	293	金融業 (4.5/1,000)
株式会社かんぽ生命保険	10	本社 (中央)	本社、情報管理センター	3	その他の各種事業 (4.5/1,000)
	11	麻布支店 (三田)	サービスセンター、団体管理センター、支店	88	保険業 (4.5/1,000)